

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 警防業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	459,601
	決算	
	事業費 (A)	371,901
	人件費 (B)	87,700
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
訓練計画に対する実施回数(累計:回)	回	80,000	目標	8,000
			実績	
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	基	100	目標	10
			実績	
車両更新台数(累計:台)	台	50	目標	5
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防訓練事業				18,000	4,000	2.0				
2	消防防災施設等維持管理事業		○		155,113	122,713	3.0	1.0	3.0		
3	消防防災施設等整備事業		○		202,544	181,544	3.0				
4	地震対策消防水利整備事業				75,284	61,984	1.9				
5	警防業務運営経費				8,660	1,660	1.0				
計					459,601	371,901	10.9	1.0	3.0	0.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防訓練事業

◇事業目的・事業対象

- あらゆる災害に対応するため、訓練施設等を活用し消防技術の向上を図る。
- 各種の合同訓練に参加し、大規模災害時における関係機関との連携強化を図る。

◇事業の概要

- 訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得する。
- 静岡県消防救助技術大会及び消防救助関東地区指導会等に参加し、訓練成果を確認する。
- 緊急消防援助隊全国ブロック、関東ブロック及び中部ブロック合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図る。
- 各種の専門的な研修に参加し、危機管理対策を含めた、防災知識及び消防活動技術の向上を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和46年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条・第44条	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,000
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		14,000
人工	正規	2.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
訓練計画に対する実施回数(累計:回)		8,000			80,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 消防防災施設等維持管理事業

◇事業目的・事業対象

消防車両、消防用資機材及び消防水利の維持管理を行い、災害への即応体制を確保する。

◇事業の概要

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両に車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防車両を調査し、機能状態を把握する。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法令点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材を調査して機能状態を把握し、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・民地内にある消防水利の土地貸借契約を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和23年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、道路運送車両法	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	122,713
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	6,606
	一般財源	116,107
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	32,400
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	3.0
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
消防車両の車検・点検回数(累計:回)		250			2,500

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 消防防災施設等整備事業

◇事業目的・事業対象

消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保する。

◇事業の概要

○消防車両購入事業

- ・車両更新計画に基づき消防車両を更新する。

○消防用資機材整備事業

- ・機能に支障がある消防用資機材を更新する。
- ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備する。
- ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成23年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防力の整備指針(告示)	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	181,544
	決算	
	国・県支出	
	市債	154,100
	その他	2,251
	一般財源	25,193
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	21,000
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
車両更新台数(累計:台)		5			50

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 地震対策消防水利整備事業

◇事業目的・事業対象

大規模地震発生時に予想される同時多発火災に備え、耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保する。

◇事業の概要

○耐震性貯水槽設置事業

・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で40基の耐震性貯水槽を設置し、一定の安全性を確保する。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

○防火井戸設置事業

・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、10年間で60基の防火井戸を設置し、一定の安全性を確保する。その後は、維持管理体制を確立し、必要に応じたスポット整備を推進していく。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和52年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(告示)	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	61,984
	決算	
	国・県支出	21,106
	市債	34,800
	その他	3,000
	一般財源	3,078
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		13,300
人工	正規	1.9
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)		10			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 救急業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

高規格救急車等の整備、救急有資格者の養成と再教育、医療機関との連携強化を進め、適正な救命処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命率の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	175,997
	決算	
	事業費 (A)	137,597
	人件費 (B)	38,400
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
病院に收容するまでの平均所要時間(分)	分	30	目標	30
			実績	
応急手当講習の受講者数(累計)	人	400,000	目標	40,000
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	救急体制整備事業		○		175,997	137,597	4.0		4.0		
計					175,997	137,597	4.0	0.0	4.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 救急体制整備事業

◇事業目的・事業対象

・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備をする。
 ・適正な救急活動を行うため救急救命士及び救急有資格者を養成する。
 ・病院到着前の救護体制を強化し、救命率の向上、傷病者の後遺症の軽減を図るとともに、救急活動の質の向上を目指す。

◇事業の概要

○救急高度化推進整備事業
 ・更新基準に基づき、救急自動車や高度救命資機材の更新及び整備を図る。
 ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成する。
 ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成する。
 ・新たな特定行為である拡大2処置の認定救命士を養成し、病院到着前の救護体制を充実強化する。
 ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図る。
 ○応急手当普及啓発事業
 ・救命リレーの第1走者となる市民への救命講習等応急手当普及啓発活動を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成22年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第7章の2	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	137,597
	決算	
	国・県支出	
	市債	77,700
	その他	
	一般財源	59,897
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		38,400
人工	正規	4.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	4.0
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
病院に収容するまでの平均所要時間(分)		30			30
応急手当講習の受講者数(累計)		40,000			400,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 航空業務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	219,153
	決算	
	事業費 (A)	135,153
	人件費 (B)	84,000
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
訓練実施回数(累計:回)	回	1,300	目標	130
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防航空隊運営事業	○	○		219,153	135,153	12.0				
計					219,153	135,153	12.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防航空隊運営事業

◇事業目的・事業対象

消防ヘリコプターの効果的な活用により、救急を含む市内全域の災害に対し被害の軽減を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.99】

- ・大規模災害時における消防、防災ヘリコプター応援機の受入れ態勢を構築するとともに、活動体制の強化を図る。
- ・消防ヘリコプターを活用し、林野火災における空中消火、水難・山岳事案における捜索、救助及び遠距離救急搬送などの消防活動を展開する。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成21年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	135,153
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	2
	一般財源	135,151
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	84,000
人工	正規	12.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
年間飛行時間(累計:時間)		300H			
訓練実施回数(累計:回)		130回		520回	1300回
消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備状況	99	55%		70%	100%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 消防航空隊運営事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
	▶			
99	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点(フォワードベース)となる離着陸場の検討及び確保 地上支援体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点の継続確保 地上支援体制の確立(燃料補給体制、人材の育成) 浜松市緊急援助隊受援計画、消防相互応援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点の継続確保 地上支援体制の確立(燃料補給体制、人材の育成) 浜松市緊急援助隊受援計画、消防相互応援の検討 必要に応じ大都市及び隣接県との新たな消防応援体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 活動拠点の継続確保 地上支援体制の確立(燃料補給体制、人材の育成) 浜松市緊急援助隊受援計画、消防相互応援の検討 必要に応じ大都市及び隣接県との新たな消防応援体制の構築

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 消防団車両費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	65,158
	決算	
	事業費 (A)	58,158
	人件費 (B)	7,000
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
車両更新台数(累計:台)	台	20	目標	2
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防団車両整備事業				65,158	58,158	1.0				
計					65,158	58,158	1.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防団車両整備事業

◇事業目的・事業対象

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

◇事業の概要

○消防団車両維持管理事業

- ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
- ・消防団車両を調査し、機能状態を把握する。
- ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。

○消防団車両購入事業

- ・車両更新計画に基づき消防団車両を更新する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和23年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路運送車両法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	58,158
	決算	
	国・県支出	
	市債	33,600
	その他	
	一般財源	24,558
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		7,000
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
車両更新台数(累計:台)		2			20

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 水道会計支出金

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	88,297
	決算	
	事業費 (A)	87,597
	人件費 (B)	700
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	やります	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	水道会計事業会計負担金				88,297	87,597	0.1				
計					88,297	87,597	0.1	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 水道会計事業会計負担金

◇事業目的・事業対象

消防水利を充足させ、火災への即応体制を確保する。

◇事業の概要

- ・消火栓の設置及び管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出する。
- ・当該工事場所への消火栓の必要性について、水道事業管理者と協議する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	やります!リスト	主要事業
昭和33年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法第20条、消防水利の基準(告示)、水道法第	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	87,597
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	87,597
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	やります! No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 情報指令費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

○消防情報通信ネットワーク事業
あらゆる緊急通報に迅速・的確に対応し、効率的かつ効果的な消防部隊運用を図るため、指令管制システムの継続的な保守体制の確立とICT新技術の調査・研究を行い、指令業務の体制強化を進める。

○消防・救急無線デジタル化事業
総務省の消防・救急無線のデジタル化政策に基づき、平成28年5月末までのアナログ無線使用期限内にデジタル無線に移行し、災害に強い通信体系の構築を行う。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	2,265,802
	決算	
	事業費 (A)	2,044,622
	人件費 (B)	221,180
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
災害通報受付から出動まで要した時間	分	2分	目標	2分
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防情報通信ネットワーク事業				371,711	167,671	29.0		0.4		
2	消防・救急無線デジタル化事業		○		1,894,091	1,876,951	2.3		0.4		
計					2,265,802	2,044,622	31.3	0.0	0.8	0.0	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防情報通信ネットワーク事業

◇事業目的・事業対象

市民等からの緊急通報の受付部門として、迅速・的確な受付け処理と指令管制を行うなどの総合的な情報管理体制を確立することで、災害等による被害の軽減を図る。

◇事業の概要

○指令管制・画像伝送維持管理事業

- 24時間365日体制の指令管制システムの運用、消防OAシステム、無線設備の維持管理を行い、迅速・的確な119番通報受付け処理と指令管制により、災害被害の軽減に努める。
- 緊急を要しない通報の軽減を広く呼びかける。
- 画像伝送システムを活用し、高所監視カメラ及びヘリテレ(以下高所監視カメラ等という。)による情報収集と出動隊への情報提供など、画像情報を災害活動に活用するとともに、大規模災害発生時(地震災害等)には、高所監視カメラ等による津波警戒監視及び被害状況等を市危機管理センター及び県へ早期に配信し、情報の共有を図る。

○指令管制システム・消防情報基盤整備事業

- 消防における情報基盤を維持することにより、デジタル通信技術と高度情報化の進捗への対応を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成19年度	—	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法・消防法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	167,671
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	167,671
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		204,040
人工	正規	29.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.4
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
年度ごとの保守業務達成率(%)	—	100			100
119番通報の送受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)	—	20			17.5

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 消防・救急無線デジタル化事業

◇事業目的・事業対象

総務省の消防救急無線デジタル化政策に基づき、無線のデジタル化を期限内に完了する。
市内全域において、既存のアナログ無線のエリアとデジタル無線移行後のエリアを可能な限り同様とし、災害活動に支障をきたすことなくスムーズな通信体系を確保する。

◇事業の概要

- ・消防局及び市内8箇所の中継局設備機器等の計画的な整備を行う。
- ・署所及び車両等に配備する無線機器等の運用等に関する説明並びに効率的な運用を行うための要綱等整備を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成17年度	平成28年度	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,876,951
	決算	
	国・県支出	
	市債	1,745,000
	その他	130,000
	一般財源	1,951
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	17,140
人工	正規	2.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.4
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
デジタル化事業の進捗率(アナログ無線撤去を除く。)(%)	—	98			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
(予算費目名) 消防団無線費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

地域防災の要である消防団の災害における情報通信体制を常に良好な状態となるよう適正に維持管理する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	9,250
	決算	
	事業費 (A)	3,830
	人件費 (B)	5,420
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
年度ごとの保守業務達成率	%	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	消防団無線事業				9,250	3,830	0.7		0.2		
計					9,250	3,830	0.7	0.0	0.2	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防団無線事業

◇事業目的・事業対象

各種災害関係情報の収集及び伝達のため、消防団無線を良好な状態に維持する。

◇事業の概要

- ・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施する。
- ・無線のデジタル化政策に基づき、常備消防との通信及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団の無線機についても常備消防と並行してデジタル化を進める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成19年度	—	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,830
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,830
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		5,420
人工	正規	0.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.2
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
年度ごとの保守業務達成率(%)	—	100			100
デジタル事業の進捗率(%)	—	98			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み